確認申請様式（第一条の三、第三条、第三条の三関係）（Ａ

記入例（R7.4月改正法施行に関する部分）

確認申請書（建築物）

（第一面）

建築基準法第６条第１項又は第６条の２第１項の規定による確認を申請します。
申請にあたっては、公益財団法人佐賀県建設技術支援機構確認検査業務約款を遵守致します。
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

公益財団法人　佐賀県建設技術支援機構　様

年　　月　　日

申請者氏名

設計者氏名

※手数料欄			
※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※確認番号欄
年　月　日			年　月　日
第　　号			第　　号
係員氏名			係員氏名

（第二面）

建築主等の概要

【1. 建築主】
【ｲ. 氏名のﾌﾘｶﾞﾅ】
【ﾛ. 氏名】
【ﾊ. 郵便番号】
【ﾆ. 住所】
【ﾎ. 電話番号】

省エネ適判を提出した場合
・提出済みにチェック
・省エネ適判機関名と所在地（町名まで）を明示

【8. 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出】

■提出済（名称：公益財団法人　佐賀県建設技術支援機構　所在地：佐賀県佐賀市鍋島町）
□未提出（　　）
□提出不要（　　）

【9. 備考】

省エネ適判が不要な場合
・提出不要にチェック
・備考欄に提出不要の理由を明示

【8. 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出】

□提出済（　　）
□未提出（　　）
■提出不要（第１号イに該当）

仕様基準の時の記入例

【9. 備考】

提出不要の場合の理由

省エネ基準適合の評価方法等	記入内容
仕様基準	第１号イに該当
誘導仕様基準	第１号ロに該当
住宅設計性能評価を受けた場合	第２号に該当
長期優良住宅の認定又は長期使用構造等の確認を受けた場合	第３号に該当

（第三面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】

【2. 住居表示】

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

□都市計画区域内（□市街化区域　□市街化調整区域　□区域区分非設定）

□準都市計画区域内　　□都市計画区域及び準都市計画区域外

改正前の壁量計算、柱の小径の規定を適用した場合

- 【イ】有にチェック
- 【ロ】適用条項：第43条第１項及び第46条第４項にチェック

【18.　建築基準法施行令第43条第１項及び第46条第４項等に係る経過措置の適用】

【ｲ. 適用の有無】　■有　　□無

【ﾛ. 適用があるときは、その区分】

■建築基準法施行令第43条第１項及び第46条第４項

□その他

【19. その他必要な事項】

改正後の壁量計算、柱の小径の規定を適用した場合

- 【イ】無にチェック
- 【ロ】チェックしない

【18.　建築基準法施行令第43条第１項及び第46条第４項等に係る経過措置の適用】

【ｲ. 適用の有無】　□有　　■無

【ﾛ. 適用があるときは、その区分】

□建築基準法施行令第43条第１項及び第46条第４項

□その他

【19. その他必要な事項】

【20. 備考】

（第四面）

建築物別概要

【1. 番号】

【2. 用途】　（区分　　）

新２号（法第６条第１項第２号）建築物の場合

・【ハ】無にチェック

【11. 確認の特例】

【ｲ.　　】

【ﾛ.　　】

【ﾊ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】□有　■無

【ﾆ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】

第　　号

新３号（法第６条第１項第３号）建築物の場合

・【ハ】有にチェック

・【二】施行令第１０条の区分のあてはまる号を記入

【11. 確認の特例】

【ｲ.　　】

【ﾛ.　　】

【ﾊ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】■有　□無

【ﾆ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】

第　○　　号

【ﾎ. 認定型式の認定番号】　第　　号